

皆さんの意見を
反映させる
市議会を
傍聴しましょう

ひの 市議会だより

市議会だより 第144号

1998(平成10)年8月7日

発行日 野市議会

住所 〒191-8686 日野市神明1-12-1

電話 (042) 585-1111

内線 601 ~ 605

平成10年

第2回定例会

市長提出議案14件が可決

消費税転嫁のための条例改正2議案は継続審査に



▲プール遊びに興じる園児たち(新坂下保育園)

平成10年第2回定例会は、6月10日から25日までの16日間にわたり開かれ、市長提出議案16件、議員提出議案11件、請願・陳情23件が審議されました(審議結果は4頁に掲載)。

市長提出議案については、「日野市乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例」や「日野市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例」など14件が原案のとおり可決・承認されました。しかし、使用料への消費税転嫁を目的とする「日野市下水道条例の一部を改正する条例」と「日野市立

総合病院使用条例の一部を改正する条例」の2議案については、引き続き調査研究のため継続審査となりました。
議員提出議案については「インド・パキスタンの両国の核実験に抗議し、核兵器全面禁止・廃絶の国際条約締結を求める意見書」など9件が原案のとおり可決され、意見書が関係機関に送付されました。
また、6日間にわたり行われた一般質問では、23名の議員から49件の質問が出されました。今回の質問は、環境問題、教育問題、医療・介護問題といった世相を強く反映した内容のものが目立ちました。

主な議案と内容

◎市長等の給与に関する条例の一部改正

今回の改正は、市長等の給料及び退職手当等の計算方法を改めるものです。
この改正により、市長等が月の途中で就任または退職した場合、現在はその月の給料を月額支給していますが、これが日割計算による支給に改められます。また、退職手当等の支給の際、在職年数に1年未満の端数がある場合、その端数の取り扱いが月割計算に改められます。

◎地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

日野市地区計画の区域内における建築物の制限については、すでに9地区が条例化されており、今回、四ツ谷前地区と高幡鹿島台上地区を新たに加えるため、

◎日野市議会議員及び市長選挙公報発行に関する条例の一部改正

公職選挙法の改正に伴い、選挙公報掲載文の字数制限を廃止するものです。

◎日野第七小学校校舎大規模改造建築及び耐震補強工事(第一期工事)請負契約の締結

鉄筋コンクリート造4階建校舎の内外部の改造及び耐震補強を行うもので、契約金額は1億9千500万円、工期は平成10年12月10日までです。

◎日野第八小学校校舎大規模改造建築及び耐震補強工事(第三期工事)請負契約の締結

鉄筋コンクリート造3階建校舎の内外部の改造及び耐震補強を行うもので、契約金額は1億8千585万円、工期は平成11年1月29日までです。

永年勤続表彰

全国市議会議長会より、永年市政の発展に尽くされたとして、小山良悟議員(15年表彰)が表彰されました。

◎日野市議会議員及び日野市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正

公職選挙法施行令の改正に伴い、選挙運動用自動車を使用した場合の費用及び選挙運動用ポスターを作成するための費用の公費負担の限度額を改正するものです。

平成10年第2回定例会の日程

6月10日	本会議	会期の決定、行政報告、諸般の報告 議案上程、請願上程
11日	本会議	(一般質問)
17日	本会議	(一般質問、請願上程)
18日	本会議	(一般質問、請願上程)
19日	常任委員会	福祉保健委員会 まちづくり建設委員会
22日	常任委員会	企画総務委員会 生活文教委員会
23日	特別委員会	
25日	本会議	(審査報告、議案上程)

一般質問

各定例会では、市政全般について一般質問が行われます。

今定例会では、6月11日から18日までの6日間にわたり行われ、23名の議員から49件の質問があり、行政側の対応をたてました。

奥住 日出男

(民主クラブ)

「地域福祉のネットワークづくり」其の後の進捗状況について問う

問1 どのように行政と各種団体との地域ネットワークを進めていくのか。

問2 福祉事業団と社会福祉協議会との事業をどのように整理していくのか。

答1 (福祉保健部長) 民間の協力を得ながら、在宅介護支援センターを6カ所

清水 登志子

(日本共産党市議会)

日野市のゴミ問題について

問 資源物回収の回数等の改善と小型焼却炉の使用規制について問う。

答 環境共生部長

10月から15カ所で週1回の回収を、また、来年1月には市内全域で瓶の完全分別を始めます。小型焼却炉については、使用実態が不明なため、現段階では焼却の抑制

菅原 直志

(清流・ネット)

学校給食の充実のために

問1 学校給食調理員に調理師免許の取得義務があるか問う。

問2 夏休み中の学校給食調理員の勤務内容について問う。

問3 給食施設が自校式であること、各学校に栄養士が配置されること、委託契約の仕様書がしっかりして

いること、以上の3点をクリアすれば学校給食の民間委託は可能と思われる。また、民間委託をすることにより生じる人件費等の余剰金を学校施設の充実に当てるなどの方策が考えられるが、市の考えを問う。

執印 真智子

(清流・ネット)

公共施設を禁煙に

問 使用料、使用時間等、規則を改善できないか。

答 (市民生活部長) 要望に沿うよう延納措置、時間延長を検討していきます。

今後の学童保育の方針について

答 (福祉保健部長)

国、都の補助制度に合わせ、保護者負担額の改正を予定しています。

板垣 正男

(日本共産党市議会)

「産業用自動車専用道路」構想の白紙撤回を求めたい

答 (まちづくり推進部長)

核都市広域幹線道路については市民と話し合いながら位置づけをします。

JRより日野駅エスカレーター設置の方向が示されていますか

答 (まちづくり推進部参事)

佐藤 洋二

(無会派)

市民要望4件について問う

問1 地区センターを利用するにあたって

問2 有給休暇の取得、研修、視察、給食施設の本格的な清掃にあたって

問3 JR豊田駅西側踏切を渡るにあたって

問1 地区センターの改善

吹き込むために

答 (市民生活部長)

子どもオンブズ・福祉オンブズの検討状況を問う

答 (教育長、福祉保健部長)

答 (市長)

前向きな対応を、苦情相談窓口等を設ける方向で検討中です。

内田 勲

(市民クラブ)

在宅歯科診療事業の早期開始を望む

問 寝たきり高齢者への在宅歯科診療事業の導入を進めよ。

答 (福祉保健部長)

介護保険等により補助制度の見直しが行われており、制度が確定し補助金確保が可能となれば、来年度より実施に向け計画していきます。

市内にある大衆浴場の

手嶋 精一郎

(民主クラブ)

南北の地域格差について

問1 七生地区における今後のまちづくりと幹線道路の整備計画について問う。

問2 七生東部地域と市役所、市立病院を結ぶシャトルバス等の運行を要望する。

問3 千代田林間学校跡地の買い取り等、市民に開放できる手だてを検討できないか。

答1 (まちづくり推進部長)

名取 美佐子

(無会派)

学校教育充実

答 (学校教育部長)

充実に向け努力します。

介護サービス充実

答 (福祉保健部長)

在宅介護支援センター等のPR活動などに努めます。

宮沢 清子

(公明)

都市基盤整備の在り方について

環境ホルモンなどの汚染問題について問う

問 環境ホルモン問題への市の対応を問う。

答 (環境共生部長)

保育園の食器の材質については既に対応中です。しかし現在、環境ホルモンの影響について不明な点も多く鋭意情報を収集し、今後対策を検討していきます。

少子高齢社会における

意 見 書

今定例会では、議員提出議案として提案された意見書11件のうち9件が原案どおり可決され、後日、関係機関に送付されました。

【旧国鉄長期債務処理に関する意見書】

旧国鉄関連の債務は28兆円に達したと報じられる。昨年12月25日、政府は国鉄清算事業団の従来の処理スキームが破綻したとして、JR各社に新たな負担を求める処理策を閣議決定した。このことはJR各社の経営を圧迫するばかりか、赤字ローカル線の廃止や運賃改訂といった形で利用者と地域の生活者に犠牲を強いる結果を導くことは必至である。従って、政府は国鉄改革の趣旨に沿った旧国鉄長期債務処理を講じられるよう要望する。

【意見書提出先】内閣総理大臣、運輸大臣

■住民税減税に伴い不足する財源の確保を国に求める意見書

住民税の減税により、日野市では6億2千万円の歳入不足が生じる。この不足額は減税補てん償で賄われる。地方交付税の不交付団体である日野市においては、一般財源でこれを負担することとなり市財政に大きな負担となる。従って、住民税減税の財源確保については、減税補てん償による場合であっても、その元利償還に要する経費については、別途不交付団体にも適用される地方財政上の措置を講じられるよう強く要望する。

【意見書提出先】内閣総理大臣、大蔵大臣、自治大臣

(次頁下段に続く)

奥野 倫子
(日本共産党市議員)

新ガイドラインをめぐる情勢と横田基地の騒音対策について

問1 基地公害に対してどう対応するのか。

問2 自治体協力要請規定について市の対応を問う。

答1 (助役) 状況は承知していますが、制度上直接の支援は難しい問題です。

答2 (市長、総務部長) 内容は不明確なものです、

夏井 明男
(公 明)

語る会で市民から出された諸課題
——第2弾——

問 市民の声を聞く「語る会」において、市立病院の駐車場問題、区画整理事業地内の安全性の問題や道路・下水道の問題等が出された中で日野駅の改札口の改善と、豊田駅始発電車の問題について現状と進捗状況を伺いたい。

江口 和雄
(市民クラブ)

日野市第3次基本構想・基本計画の見直しについて問う

問 今後の作業展開及び評価の方法とその情報公開について問う。

答(市長、企画部長) 社会・経済環境の変化の中で、大幅な見直しの必要性を感じています。現在の実施計画を軌道修正しつつ、実現可能な2010年プランの

福島 盛之助
(民主クラブ)

区画整理事業の推進と遺跡調査との関係について

問 遺跡調査費の算定基準について問う。

答(生涯学習部長) 遺跡の規模、内容、条件等で決定しています。

計画道路3・4・8号線(栄町区内)の進行状況と中央線立体化今

一ノ瀬 隆
(おおぞら)

町名地番整理とネーミングについて

問1 町名地番整理には市の粘り強い指導が必要である。現在の状況と今後の方針について問う。

問2 坂道のネーミングに取り組み考えはないか。

答1(まちづくり推進部長) JR八王子支社は要望については課題として受け止めるという事で、市も今後強く要望していきます。

森田 美津雄
(おおぞら)

介護保険の導入に向けた準備、諸課題の克服は、地方自治を推進する立場に立つて取組め

問1 介護保険制度に対する行政の取組方針を問う。

問2 在宅福祉サービスの問題点を問う。

問3 利用者負担の問題点を問う。

問4 介護保険制度利用者の予想出現率を問う。

小島 久
(民主クラブ)

生活都市東京構想に指定された日野駅周辺のまちづくりのメリットについて問う

問1 日野駅改修にあたり都もプランナーとして参加してもらう考えはないか。

問2 日野本町四丁目の道路整備の手法について問う。

問3 生活都市東京構想に日野駅周辺が指定されたメリットを問う。

佐瀬 昭二郎
(おおぞら)

大坂上中学校入学式における教育委員長のあいさつは日野市の教育行政への信頼感を著しく損うものだ

問 教育委員長の発言内容の処理について問う。

答(教育長、学校教育部長) 教育委員長のあいさつの中で事実誤認があったこと、不適切な言葉を使っただことは確かであり、教育

竹ノ上 武俊
(日本共産党市議員)

地方自治の役割を不況のときこそ発揮すべきではないのかー下水料金等への消費税上乗せ徴収は再考を

問 消費税の転嫁は非常に唐突な話である。何故市民が不況下で苦しむなか実施するのか。一般会計から繰り出して消費税を負担することは、受益者負担に反し住民間に不公平が生じると

問 消費税率の転嫁は非常に唐突な話である。何故市民が不況下で苦しむなか実施するのか。一般会計から繰り出して消費税を負担することは、受益者負担に反し住民間に不公平が生じると

中谷 好幸
(日本共産党市議員)

「結論先にある」で「は困る小中学校・幼稚園の「統廃合」問題

問 小中学校の統廃合は、クラス数の少人数化で解決できるのではないか。

答(学校教育部長) 検討委員会では、1学年3学級を基本とし、少人数化の議論はありませんでした。

「財政難だからガマンせよ」のキャンペーン

委員長は学校に対し訂正、陳謝しています。

ダイオキシン対策について

問 ダイオキシンの発生抑制対策を問う。

答(環境共生部長) 発生原因とされる小型焼却炉の公共施設での使用中止、市民・事業者への広報による使用中止の呼びかけなどしています。これからは塩ビ製品の分別を検討し、販売店のビニール袋の削減対策などを行います。

言うが、これは福祉や教育など行政全般にも言えることであり、市民の協力を理解で解決されるはず。消費税の転嫁はぜひとも再考いただきたい。

答(市長、企画部長) 消費税転嫁は法律で決まっております。国や都から指摘・指導があり、各市の状況からみても転嫁せざるを得ないと考えます。消費税転嫁が認められたならば、大口使用者に対しては、料金体系の中で配慮していく方策を検討したいと思っています。

を質すー財政問題は情報を正確に市民に提供するように求めるー

答(市長) 現実を厳しく見つめ、それを超える対応策を示すことも市長の役目だと考えます。

いくつかの地域の問題について

問 百草園駅前道路の拡幅について進捗状況を問う。

答(建設部長) 地権者2人と土地の買収等について協議を進めています。

協議を進めています。

意見書

(前頁下段より続く)

■介護保険法の問題点の解決を求める意見書

現状の介護保険法は、問題を抱える国民の願いにこたえるものでない。よって、①公共団体の負担による保険料減免制度を設け、保険料未納時のサービス差し止めをなくすこと ②介護のための基盤整備の目標を引き上げること ③利用料負担を軽減し、現行の福祉水準を後退させず、また、自治体の単独事業に国は財政援助を行うこと ④生活実態等、総合的な判断がなされるよう認定基準を見直すこと、以上を実施までに措置するよう要望する。

【意見書提出先】 内閣総理大臣、厚生大臣

■財政構造改革法の廃止を求める意見書

政府がすすめてきた「財政構造改革法」路線の骨格は、「一切の聖域なき歳出削減」であった。しかし、財政構造改革法の改正では、浪費型公共事業を「聖域」とし大幅に復活させている。一方、社会保障費については前年度伸び率を2%とした上限枠を99年度に限り外すとはしているが、医療・年金など社会保障費の抑制を内容とする改革の実行及び国民生活関連予算の削減の仕組みは変更していない。よって、財政構造改革法を廃止することを要望する。

【意見書提出先】 内閣総理大臣、大蔵大臣、厚生大臣

■労働基準法「改正」案の撤回を求める意見書

労働基準法「改正」案は、裁量労働制の対象拡大、変形労働時間制の要件緩和、短期雇用契約制の容認などによって、1日8時間労働制を根本から切り崩すものである。これにより、サービス残業は合法化され、雇用保障のない無権利な状況に労働者が追い込まれることが予想される。同法案は国会で継続審査となったが、国民の多数が反対の声を上げており、速やかに法案を撤回するよう強く要望するものである。

【意見書提出先】 内閣総理大臣、労働大臣

■環境ホルモン対策を求める意見書

環境ホルモンに対する不安が高まっている。日野市議会には、国民の健康と安全を守るため、○環境ホルモンの原因とされる科学物質の製造・販売・排出規制の強化及び表示の義務づけ ○ダイオキシン発生の原因となる塩化ビニール製品の生産・使用規制と回収・無害化処理の義務づけ ○汚染実態・健康被害の調査 ○調査研究体制の確立と消費者リスク回避のための情報提供などの措置を講ずることを要望する。

【意見書提出先】 内閣総理大臣、厚生大臣、環境庁長官

(次頁下段に続く)

請願・陳情の 審査状況

採択された請願

●歩行者横断信号機の設置
に関する請願

【要旨】高幡不動尊北側から徒歩で高幡不動駅を利用する場合、高幡2-12先で川崎街道を横断し駅に向かいます。しかし、交通量が非常に多く、横断時の事故が多発していますので、歩行者横断信号機が設置されるよう、交通管理者等に働きかけてください。

【結論】全員一致の採択。

●南平四丁目3番地に公園の実現を求める請願

【要旨】南平四丁目3番地に市が保有する土地が空き地として使用目的がないまま存在しています。この地域には地元住民が身近に自然にふれあえ、レクリエーション、交流の場として重要な役割を持つ公園がない

【結論】全員一致の採択。

●インド・パキスタンの両国の核実験に抗議し、核兵器全面禁止・廃絶の国際条約締結を求める意見書採択に関する陳情

【要旨】インド・パキスタンの核実験に抗議し、核兵器全面禁止・廃絶の国際条約締結を求める意見書採択に関する陳情

【結論】全員一致の採択。



▶「よびもどそう浅川に清流を」を合い言葉に今年も浅川サバイバルレースが開催されました。(平成10年7月19日)

今定例会では、請願・陳情23件が審査されました。審査の状況は次のとおりです。

ためにその土地を公園にするよう要望します。

【結論】全員一致の採択。

●住都公団改革に際し居住安定の保障を求める意見書採択の請願

【要旨】政府は公団を平成11年に廃止し、既存賃貸住宅は新法人に引き継ぐ予定と閣議決定していますが、今日に至っても何の方策も示されていません。公団改革に際し、生活不安の起きない万全の措置が講じられるよう、内閣総理大臣等に要望してください。

【結論】全員一致の採択。

●神明地区センター早期建設を願う請願

【要旨】神明地区は区画整理事業の完成後、急激に住宅が増えた地域で、現在世帯数は1千800世帯に達しており、今後更に増加するものと思われまます。この地域の交流を推し進め、発展させるために一日も早く地区センターの建設を要望するものです。

【結論】全員一致の採択。

●乳幼児医療費助成制度の拡充を求める陳情

【要旨】都は10月から乳幼児医療費助成の対象年齢を引き上げます。日野市も追従することを願いますが、助成を受ける際の所得制限が現状のままでは多くの子供たちが安心して医療を受けられませんが、よって、市独自の所得制限の緩和・

年齢枠の拡大を要望します。

【結論】全員一致の採択。

●日野市における精神障害者福祉施策の充実に関する請願

【要旨】日野市では、障害者福祉施策に後退はないと感じています。しかし、知的障害者の生活の場の確保や障害者生活支援施設的人的・物的不足状況等、問題も多々あります。よって、障害があっても地域で安心して暮らせるための施策の検討を要望します。

【結論】全員一致の採択。

●「消費税の減税を求める意見書」の提出を求める陳情

●豊田南の区画整理事業に伴う新しいまちづくりに必要な施設の建設計画促進を要望する請願

●「乳幼児医療費無料の制度を国に求める」意見書提出に関する請願

●「南都診療センター」の建設促進を求める請願

●旭が丘一丁目の子供広場

今定例会で議決した議案

市長提出議案

第37号 平成9年度日野市一般会計補正予算(第6号)の専決処分報告(承認)

第38号 日野市市税条例の一部を改正する条例制定の専決処分の報告(承認)

第39号 日野市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定(原案可決)

第40号 日野市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定(原案可決)

第41号 日野市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定(原案可決)

第43号 日野市乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定(原案可決)

第45号 日野市議会議員及び日野市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定(原案可決)

第46号 日野市議会議員及び市長選挙公報発行に関する条例の一部を改正する条例の制定(原案可決)

第47号 日野市監査委員に関する条例の一部を改正する条例の制定(原案可決)

第48号 市道路線の一部廃止(原案可決)

第49号 市道路線の廃止(原案可決)

第50号 日野市立日野第七小学校校舎大規模改造建築

請願・陳情の提出の仕方

請願書には、その内容と代表者及び署名された方の住所・氏名を記入し、押印のうえ次の要領で提出してください。

○内容はできるだけ簡潔にし、なるべく横書きにしてください。

○請願には1名以上の紹介議員が必要ですが、なお、陳情には紹介議員は必要ありません。

○受け付けは随時行っていますが、郵送では受け付けていません。必ず議会事務局まで持参してください。

(本文)	(表紙)
請願の要旨	日野市議会議員 様
.....	件名
.....	〇〇〇〇〇〇
.....	に関する請願
.....	平成 年 月 日
.....	請願代表者
.....	住所
.....	氏名
.....	電話
.....	他
.....	紹介議員
.....	氏名

意見書

(前頁下段より続く)

■景気対策の実施を求める意見書

我が国経済は、バブル崩壊の後遺症の中にあり、金融システムの動揺、雇用環境の悪化、アジア経済の混乱等、内外の悪状況が一斉に重なった極めて厳しい状況に直面している。この状況を早急に打開するため、財政構造改革の基本精神を堅持しつつ、不良債権の一括と内需拡大を中心とする必要十分な財政出動、及び総額16兆円を上回る経済政策が早急に実施されるよう要望するものである。

【意見書提出先】内閣総理大臣、大蔵大臣

■インド・パキスタンの両国の核実験に抗議し、核兵器全面禁止・廃絶の国際条約締結を求める意見書

インド・パキスタンの両国の核実験は、世界の人々の平和への願いと核兵器廃絶に向けた努力を踏みにじり、核競争への危機を増大させるものである。核の脅威から人類と地球を救うのは核不拡散ではなく、核兵器廃絶の道以外にはない。よって、日野市議会は、日本政府に対し、両国の核実験に抗議するとともに、「核兵器全面禁止・廃絶の国際条約」の締結を関係諸外国に強力に働きかけることを求めるものである。

【意見書提出先】内閣総理大臣、外務大臣

■住宅・都市整備公団改革に際し居住安定の保障を求める意見書

住宅・都市整備公団を廃止し、既存の賃貸住宅は新法人に引き継ぐことを閣議決定したことに対し、居住者には不安が広がっている。よって、日野市議会は、①家賃や管理等に関して、既存居住者の安定した居住を保障する措置を講ずること ②建て替え及び新規住宅の家賃は、公共住宅にふさわしい額に引き下げ、直接管理を原則とすること ③公共住宅への国庫支出金を拡充すること、以上のことを要望する。

【意見書提出先】内閣総理大臣、建設大臣、住宅・都市整備公団総裁

編集後記

いよいよ夏本番。海・川・山へと行楽シーズンの到来です。しかし、景気の動向もあり、今年は性の転換をせざる発言が廉価で楽しいレジャーへと目先を変えていきたいものです。「目先を変える」と言いの定例会でした。